

# 貸借対照表

平成25年 3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>19,688</b>	<b>流動負債</b>	<b>318,885</b>
現金及び預金	3,009	買掛金	2,014
売掛金	8,830	短期借入金	298,302
未収金	1,126	未払金	10,363
販売用土地建物	4,513	リース債務	303
貯蔵品	593	未払法人税等	288
前払費用	622	未払費用	3,674
その他	1,038	前受金	1,090
貸倒引当金	△ 46	預り金	555
<b>固定資産</b>	<b>565,637</b>	事業所閉鎖損失引当金	1,110
<b>有形固定資産</b>	<b>546,444</b>	商品券等引換損失引当金	1,038
建物	117,622	その他	143
構築物	13,853	<b>固定負債</b>	<b>134,700</b>
機械装置	6,483	長期預り金	5,826
車両運搬具	454	リース債務	646
工具器具備品	3,597	資産除去債務	524
リース資産	904	退職給付引当金	1,584
土地	403,136	繰延税金負債	113,850
建設仮勘定	391	再評価に係る繰延税金負債	8,679
<b>無形固定資産</b>	<b>738</b>	役員退職慰労引当金	133
ソフトウェア	500	訴訟損失引当金	1,093
電話加入権	175	長期前受収益	2,146
水道施設利用権	35	その他	214
その他	26	<b>負債合計</b>	<b>453,585</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,453</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	2,047	<b>株主資本</b>	<b>116,325</b>
関係会社株式	1,342	<b>資本金</b>	<b>3,600</b>
長期貸付金	13,075	<b>資本剰余金</b>	<b>100,528</b>
敷金及び保証金	229	資本準備金	100,528
長期前払費用	509	<b>利益剰余金</b>	<b>12,196</b>
建設協力金	1,158	その他利益剰余金	12,196
その他	151	繰越利益剰余金	12,196
貸倒引当金	△ 61	<b>評価・換算差額等</b>	<b>15,415</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 138
		土地再評価差額金	15,554
<b>資産合計</b>	<b>585,325</b>	<b>純資産合計</b>	<b>131,740</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>585,325</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		152,903
<b>営業費用</b>		
給料手当 人件費	49,850	
材料費	11,332	
婚礼宴会費	6,092	
修繕費	3,830	
水道光熱費	9,959	
広告宣伝費	2,249	
清掃・洗濯費	7,897	
借地借家料・リース料	4,302	
減価償却費	10,893	
その他	38,445	
		144,854
<b>営業利益</b>		8,049
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	375	
債務保証料収入	1,557	
その他	403	
		2,336
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,293	
その他	206	
		6,500
<b>経常利益</b>		3,884
<b>特別利益</b>		
国庫補助金収入	46	
固定資産売却益	17	
		63
<b>特別損失</b>		
減損損失	935	
固定資産撤去費用	300	
固定資産除却損	163	
その他	97	
		1,495
<b>税引前当期純利益</b>		2,452
法人税、住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	22	
		92
<b>当期純利益</b>		2,359

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,600	100,528	100,528	9,836	9,836	113,965
当期変動額						
当期純利益				2,359	2,359	2,359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	2,359	2,359	2,359
当期末残高	3,600	100,528	100,528	12,196	12,196	116,325

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-316	15,554	15,237	129,203
当期変動額				
当期純利益				2,359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	-	177	177
当期変動額合計	177	-	177	2,537
当期末残高	-139	15,554	15,415	131,740

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 〔重要な会計方針〕

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品……………総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～65年

構築物 2～60年

機械装置 2～20年

車両運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用：効果のおよぶ期間にわたり均等償却

##### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ③事業所閉鎖損失引当金……………事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤商品券等引換損失引当金……………一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。
- ⑥訴訟損失引当金……………訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

建物	71,201 百万円
構築物	3,796 百万円
土地	312,622 百万円

(注) 当該担保資産については、(株)西武ホールディングスの債務  
673,819 百万円の担保として提供しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 118,937 百万円

### (3) 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	673,819 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	161,125 百万円
リース取引等保証債務	アドホック(株)	4 百万円
商品売買取引保証債務	(株)プリンスフーズ	0 百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	456 百万円
短期金銭債務	299,495 百万円
長期金銭債権	14,490 百万円
長期金銭債務	16 百万円

## 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	3,890 百万円
営業費用	8,929 百万円
営業取引以外の取引高	8,001 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

種 類	当期首株式数	当期末株式数
普 通 株 式	342,124,820	342,124,820
計	342,124,820	342,124,820

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産

固定資産評価損	14,970 百万円
減損損失	5,670 百万円
退職給付引当金	4,624 百万円
投資有価証券評価損	1,365 百万円
借地権収入	799 百万円
未払固定資産税等	555 百万円
事業所閉鎖損失引当金	395 百万円
訴訟損失引当金	389 百万円
商品券等引換損失引当金	370 百万円
資産除去債務	187 百万円
役員退職慰労引当金	47 百万円
貸倒引当金	28 百万円
繰越欠損金	30,536 百万円
その他	4,454 百万円
繰延税金資産小計	64,395 百万円
評価性引当額	△64,395 百万円
繰延税金資産合計	-百万円

### (2) 繰延税金負債

固定資産評価益	113,821 百万円
その他	28 百万円
繰延税金負債合計	113,850 百万円

繰延税金負債の純額 113,850 百万円

### (3) 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	42 百万円
評価性引当額	△42 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円

### (4) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	8,679 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	8,679 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額 8,679 百万円

## 金融商品に関する注記

### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2.金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照下さい）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,009	3,009	—
(2) 売掛金	8,830	8,830	—
(3) 投資有価証券	1,797	1,797	—
(4) 長期貸付金	13,075	13,075	—
資産計	26,711	26,711	—
(1) 短期借入金	298,302	298,302	—
(2) 未払金	10,363	10,363	—
負債計	308,665	308,665	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

なお、当事業年度において売却した投資有価証券はありません。

##### (4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	250
関係会社株式	1,342
会員預託金（長期預り金）	5,194

投資有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券は「(3)投資有価証券」には含めておりません。

会員預託金については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	76,286	△16,797	59,488	76,520
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,556	△463	2,093	1,733

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な減少額はレジュー施設に営業形態を変更したことによる減少(16,009百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	榊西武ホールディングス	被所有 直接 100	兼任 6	資金の借入	資金の返済 (注 1)	2,327	短期借入金	298,072
					支払利息 (注 1)	6,272	未払金	510
					借入手数料 (注 2)	174	未払金	39
					債務保証 (注 3)	673,819		
					債務保証料 (注 3)	1,222	未収金	104
					経営管理料 (注 4)	2,862	未払金	265
					担保提供 (注 5)	387,619		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 榊西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

(注 2) 榊西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。

(注 3) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する債務保証については、当社への資金貸付に対するものであり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(注 4) 榊西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか(株)西武ホールディングスと経営管理契約を締結している日本国内の事業中核会社 7 社との間で、合理的に算出し、決定しております。

(注 5) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する土地等の担保提供であり、当社への資金貸付のための資金借入に対するものであります。

(2) 親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	西武鉄道(株)	-	兼任 2	-	債務保証 (注)	161,125	未収金	27
					債務保証料 (注)	335		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 西武鉄道(株)の銀行借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株)横浜八景島	所有 直接 83.9	-	-	資金の回収 (注)	150	長期貸付金	12,950
					受取利息 (注)	264	未収金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 385円6銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円89銭  |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 固定資産の減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	神奈川県他	土地、建物等	669 百万円
一般管理地	長野県他	土地	266 百万円

#### (2) 資産グルーピングの方法

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分し、一般管理地については物件毎にグルーピングを行っております。

#### (3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループに属する土地等対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

一般管理地の一部については、土地の価格に下落が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

#### (4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	874 百万円
建物	37 百万円
その他	23 百万円
合計	935 百万円

#### (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しております。

一般管理地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価書に基づき算定しております。

## 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った日

平成 12 年 3 月 31 日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

12,037 百万円